

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)		令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
政策企画部	公民連携担当	公民連携実証プロジェクト 推進事業	8,000	8,000	採択件数を拡充	8,000	8,000	要求どおり	—	1
政策企画部	広域連携担当	2025年大阪・関西万博連携 事業	144,509	144,509	・誘客による市内消費の活性化、万博の発信力を活用した地域産業の活性化 ⇒万博会場催事の企画運営 ・子どもたちの国際感覚の醸成、未来に向けた行動につながる取組の強化 ⇒子ども招待事業への対応、万博を契機とした学びや体験機会の創出	137,061	137,061	要求どおり	—	4
政策企画部	先進事業担当	都市OS活用事業	22,267	22,267	貸出の延長や予約確認などのサービスを提供する図書館情報システムと大阪府総合行政ポータル「my door OSAKA(マイド・ア・おおさか)」とのID連携を実施	12,161	12,161	要求どおり	—	7

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	公民連携実証プロジェクト推進事業			事業番号	001-025
担当部署名	市長公室	局	政策企画部	部	公民連携担当

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②まちや暮らしにイノベーションを生み出すスマートシティの推進		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	目標	ゴール(1)パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.17
		寄与するKPI	有	取組	さかい・コネクテッド・デスクの運用		

2	関連計画			
3	事業開始年度	令和 3 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	民間事業者、NPO、各種団体 (本市)	対象数	4	単位	件
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	社会情勢の変化により行政が直面する課題やニーズが多様化、複雑化する中で、行政だけでは解決できない幅広く複層的な行政課題に対して、公民連携による民間企業等のアイデアやノウハウ、資源を活かし、行政課題の解決に繋がる効果的な手法を検討、実証し、取組として実装することを目的とする。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	幅広い行政テーマ (令和6年度は5分野) を設定し、民間事業者等から実証プロジェクトの提案を公募し、採択を受けた民間事業者等と、目的、内容、展開等に関する協定を締結し、事業を実施する。民間事業者等と担当部局との意見交換により実証プロジェクトの質を高めるため、事前相談を行って提案をブラッシュアップする。また、実証プロジェクトの終了後も、当該テーマ等の課題解決に繋げるための継続的な連携を協議する。				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	民間事業者				
10	公民連携・協働事業	公民連携・協働により行う事業				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	2	1	4
	事業者選定庁内委員会での採択された事業数	件	実績値	1	1	
			達成率	50%	100%	
	当該指標を選定した理由	採択事業数が、民間事業者との共創により地域課題の解決に資する指標と考えられるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	予算額を上限に事業内容に応じて個々の事業費を設定し、総事業費の範囲内で事業数を設定				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	3	3	5
	事前相談件数(各テーマあたり件数)	件	実績値	3	5	
			達成率	100%	167%	
	当該指標を選定した理由	事前相談による公民の「対話」を数多く実施することにより、公民連携による取組が生まれると考えられるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	実績値を踏まえて設定				

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	公民連携実証プロジェクト推進事業	事業番号	001-025
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)								
	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
		決算	決算	決算	予算	予算要求				
13	事業費 (a)	6,000	0	3,000	3,000	8,000				
	国支出金	3,000		1,500						
	府支出金									
	市債									
	その他 (企業版ふるさと納税)					5,000				
	受益者負担金(使用料、手数料等)									
	一般財源	3,000	0	1,500	3,000	3,000				
事業費の内訳		(単位：千円)								
14	事業費内訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	
										実証プロジェクトに係る負担金
		R7	予算	8,000	3,000		R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	予算				R6	予算		
		R7	予算				R7	予算		
	債務負担行為		(単位：千円)							
	15	期間	R ~ R			要求額				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16		<ul style="list-style-type: none"> ・行政課題やこれまで実施してきた実証プロジェクトの発展的な実施、民間事業者等からの提案から公募テーマを検討 ・事業者公募、事前相談、選定 ・実証プロジェクトの実施、効果検証
		<ul style="list-style-type: none"> ・行政課題やこれまで実施してきた実証プロジェクトの発展的な実施、民間事業者等からの提案から公募テーマを検討 ・事業者公募、事前相談、選定 ・実証プロジェクトの実施、効果検証⇒前年度の実績や検証を踏まえた展開の検討 ・継続連携に向けた調整
		<ul style="list-style-type: none"> ・行政課題やこれまで実施してきた実証プロジェクトの発展的な実施、民間事業者等からの提案から公募テーマを検討 ・事業者公募、事前相談、選定 ・実証プロジェクトに実施、効果検証⇒前年度の実績や検証を踏まえた展開の検討 ・継続連携に向けた調整

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者等が行政課題の解決等に向けた新たな実証プロジェクトを本市でスタートする機会を創出。 ・実証プロジェクトの結果を踏まえ、実装や本市の施策への反映など、継続的な効果をもたらすことをめざす。 ・令和6年度は幅広い行政テーマ（5分野）の設定や事前相談の実施などにより、民間事業者等から多くの相談、提案が寄せられ、1件を採択した。（事前相談：25件、提案：9件） ・幅広いそれぞれの分野において優れた提案があったことから、令和7年度は採択件数の上限を4件に増やす。なお、上限額を200万円に引き下げる。 ・一般財源は増額せず、企業版ふるさと納税を活用して制度を拡充する。企業版ふるさと納税を財源に事業費を増加し、実証プロジェクトの実施件数の増加を図る。
----	---------	---

令和7年度 公民連携実証プロジェクト推進事業

令和7年度予算要求(拡充)

800万円

※200万円/件 × 4件 (想定)
一般財源：300万円
企業版ふるさと納税：500万円

令和6年度 **300万円**

※300万円/件 × 1件
一般財源：300万円

(参考)
令和6年度
行政課題
テーマ

孤独・孤立対策

健(検)診受診率向上

観光消費額単価の向上

地産地消の推進

ひとり親自立支援

現状

- 社会情勢の変化により行政が直面する課題やニーズが多様化、複雑化
⇒行政だけでは解決できない幅広く複層的な行政課題に対して、**公民連携による民間企業等のアイデアやノウハウ、資源を活かした取組**が求められている

事業の必要性

- 多様化、複雑化する課題に対応したいが、行政としての資源が限られていることや、行政のみではアイデアやノウハウ、資源が十分ではなく、**効果的な施策や手法を試すこと、ブレイクスルーを探すことが難しい。**
- 行政が持っているノウハウやツールでは課題解決できない、あるいは手が届かないことがあるが、事業所管課と民間事業者による**対等な対話の機会が少なく、連携の可能性が十分に検討できず、効果的な新規施策が生まれにくい**

令和6年度の実績

- 幅広い行政テーマ(5分野)の設定や事前相談の実施などにより、民間事業者等から多くの相談、提案が寄せられ、1件を採択した。(事前相談：25件、提案：9件)

令和7年度予算要求

- 令和6年度の実績では、それぞれの分野において優れた提案があったことから、令和7年度は採択件数の**上限を4件に増やす**。なお、**上限額を200万円に引き下げる。**
- 一般財源は増額せず、企業版ふるさと納税を活用して制度を拡充する。**

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	2025年大阪・関西万博連携事業			事業番号	001-028
担当部署名	市長公室	局	政策企画	部	広域連携担当

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	1.堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～	施策	(3) 類稀な堺の歴史文化資源を活かした戦略的な観光誘客の推進
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	②2025年大阪・関西万博の開催、2031年なにわ筋線開業を見据えた多様な移動環境の創出と観光推進		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—
		寄与するKPI	有・無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画						
3	事業開始年度		令和 5 年度		点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		堺市民、市内企業、団体 等			対象数	単位
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		2025年大阪・関西万博の開催は、大阪、関西をアピールする絶好の機会であり、国内外から多くの方が来訪することによる大きな波及効果が期待される。本市としてもこの好機を逃さず、堺の持つ優れたポテンシャルを活かしてその効果を確実に取り込み、大阪府・大阪市や周辺地域と連携しながら、堺の成長、発展につなげる必要がある。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		<p>○万博は、約2820万人の来場者が見込まれる等、堺の魅力を国内外に発信する絶好の機会となる。万博会場催事を通じて、堺の魅力を発信することで市内誘客による消費の活性化や、地域産業の活性化につなげる。</p> <p>○万博が大阪で開催されるという貴重な機会を捉え、次の時代の堺を担う子ども・若者が国際社会を身近に感じ、多様な価値観や広い視野を養うことで、「未来に向けた行動」につながるような機会を創出する。</p> <p>○万博開催効果の最大化に向けて、経済団体・関係団体・民間企業等とも連携し、堺市内で機運醸成に向けた取組を実施する。</p>				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		事業者への委託 等				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	万博開催に伴う堺への波及効果の最大化・都市魅力の向上		目標値				
			実績値				
			達成率				
当該指標を選定した理由		万博の開催は、堺をアピールする絶好の機会であり、大きな波及効果が期待される。この好機を逃さず、堺の持つ優れたポテンシャルを活かしてその効果を確実に取り込み、堺の成長、発展につなげる必要がある。					
目標値の設定根拠・算出方法							
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	万博の機運醸成・堺の魅力発信に向けた公式SNSでの関連投稿閲覧数	回	目標値	35,000	300,000	300,000	
			実績値	83,000	300,000		
			達成率	237%	100%		
当該指標を選定した理由		万博効果の最大化に向けた機運醸成、効果的な堺の魅力発信を実現するためには、より多くの方に知っていただくことが必要であることから、活動指標はSNSでの万博関連投稿の閲覧回数としている。					
目標値の設定根拠・算出方法		投稿実績にもとづく想定閲覧回数					

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	2025年大阪・関西万博連携事業	事業番号	001-028
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)							
	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
		決算	決算	決算	予算	予算要求			
13	事業費 (a)	0	0	7,312	19,952	144,509			
	国支出金	0	0	0	0	0			
	府支出金	0	0	500	0	500			
	市債	0	0	0	0	0			
	その他 (基金、ふるさと納税)	0	0	0	0	35,000			
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0			
	一般財源	0	0	6,812	19,952	109,009			
事業費の内訳		(単位：千円)							
14	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	
									万博の機運醸成、堺の魅力発信 (イベント開催・出展等)
		R7 予算 3,865	3,365						
	万博会場での堺の魅力発信 (催 事等の企画・運営等)	R6 予算 0	0						
		R7 予算 69,000	34,000						
	子どもたちの国際感覚の醸成等 (子ども招待事業等)	R6 予算 3,950	3,950						
		R7 予算 68,061	68,061						
	万博首長連合負担金	R6 予算 500	500						
		R7 予算 500	500						
	その他 (需用費等)	R6 予算 1,642	1,642						
		R7 予算 3,083	3,083						
	債務負担行為		(単位：千円)						
	15	期間	R ~ R		要求額				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
R6まで	<ul style="list-style-type: none"> ○万博の機運醸成及び堺の魅力発信 (イベント開催、ブース出展 等) ○万博会場における催事・展示企画具体化及び準備 (万博堺PT や大阪府・市等との事前調整 等) ○子どもたちの国際感覚の醸成、未来に向けた行動につながる取組 (JICA関西と連携した万博出前授業 等)
16 R7	<ul style="list-style-type: none"> ○万博の機運醸成、堺の魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 市内で会場催事と連動したイベントの開催等 ○万博会場催事の企画運営 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 万博開催を契機として、本市への誘客と地域産業の活性化を図るため、堺の魅力を国内外へ発信する万博会場催事を実施 ○子どもたちの国際感覚の醸成、未来に向けた行動につながる取組 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 子ども招待事業の実施 ▶ 企業や団体と連携した万博出前授業等の実施
R8以降	

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪・関西万博開催に伴う波及効果の最大化に向けて、万博の機運醸成及び堺の魅力発信に取り組む。また、万博が大阪で開催される貴重な機会を捉えて、子どもたちの国際感覚の醸成、未来に向けた行動につながる取組を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 万博会場催事の企画・運営 ▶ 子ども招待事業の実施
----	---------	--

令和7年度当初予算要求額：144,509千円

■ 令和7年度予算要求のポイント

- 大阪・関西万博開催に伴う波及効果の最大化に向けて、万博会場催事等を通じて、堺の魅力発信及び市内誘客を強化する。
- 万博が大阪で開催されるという貴重な機会を捉えて、子どもたちの国際感覚の醸成や未来に向けた行動につながる機会を創出する。

■ 主な要求内容

○堺の魅力発信：69,000千円

▶万博会場催事の企画運営（債務負担行為の現計化）

万博開催を契機として、本市への誘客と地域産業の活性化を図るため、堺の魅力を国内外へ発信する万博会場催事を実施

○子どもたちの国際感覚の醸成、未来に向けた行動につながる機会の創出：68,061千円

▶子どもたちの万博会場への招待事業に対する対応（債務負担行為の現計化）

▶万博を契機とした学びや体験機会の創出

企業や団体と連携した万博特別授業等を実施

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	都市OS活用事業			事業番号	001-026
担当部署名	市長公室	局	政策企画部	部	先進事業担当
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上
		寄与するKPI	有・無	指標名	取組の方向性	②まちや暮らしにイノベーションを生み出すスマートシティの推進	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	目標値	58.1(2019年度)	目標値	100%(2025年度)
		寄与するKPI	有・無	取組	—	ターゲット	—
2	関連計画						・堺スマートシティ戦略 ・SENBOKU New Design
3	事業開始年度			令和 4 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	堺市		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民	対象数	単位
			—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<p>・堺市では、令和6年8月より、大阪府の都市OS「ORDEN」を活用した大阪総合行政ポータル「my door OSAKA」に参画し、my door OSAKAに備わる堺市電子申請システムとのID連携やデジタル通知の機能により、申請から行政通知までをスマートフォン一つで完結する住民サービスの利便性を向上させる取組を開始した。</p> <p>・令和6年度は、まずは令和7年4月保育施設等の入所決定通知等のデジタル通知や出産子育て応援事業の8か月アンケートのリマインドとしてデジタル通知を行う一方、my door OSAKAのカテゴリ配信機能を用いて、市民の属性や興味・関心に基づいて行政情報を配信するサービスを開始した。</p> <p>・R7年度は、堺市で展開する複数のサービスをひとつのIDによって関連付け、各種行政手続きや地域情報の発信、健康増進、環境行動、福祉、子育て・教育、交通、観光、都心や泉北ニュータウン地域等のエリア活性化など、さまざまなサービスをデータ連携することで市民生活の質の向上や都市魅力の創出に繋げるために、ID連携するサービス（システム・アプリ）の拡充やmy door OSAKAを活用した住民サービスの拡充を検討する。</p>		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手 ※国・府の基準より上回って 実施した内容を具体的に記 載	<p>①都市OS「ORDEN」を活用した住民サービスの拡充に向けた検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ID連携するサービス（システム・アプリ）の検討 ・デジタル通知を活用する行政サービスの検討 ・ID登録者増に向けたプロモーションを実施 <p>②有識者・専門家によるフォロー制度の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市OSの活用に関し、有識者から助言をいただく。 		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	負担金（大阪府）		
10	公民連携・協働事業	公民連携事業		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	3	5	5
	実績値	3				
	達成率	100%				
	当該指標を選定した理由	さまざまな行政サービスと連携することで、市民生活の質の向上や都市魅力の創出に繋がると考えられるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	関係課及び大阪府、事業者等へのヒアリング				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	10,000	15,000	
	実績値	681				
	達成率	7%				
	当該指標を選定した理由	ID利用登録者数から市民への浸透度を測定し、今後のサービス拡充に繋げるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	関係課及び大阪府、事業者等へのヒアリング				

令和7年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	都市OS活用事業	事業番号	001-026
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト (単位：千円)

	項目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	予算	予算	予算	予算
13	事業費 (a)	0		101		3,856		21,160		22,267	
	国支出金					1,872		10,000		10,000	
	府支出金										
	市債										
	その他 ()										
	受益者負担金(使用料、手数料等)										
	一般財源			101		1,984		11,160		12,267	

事業費の内訳 (単位：千円)

	主な項目	年度		事業費		主な項目	年度		事業費	
		R	R	うち一般財源	うち一般財源		R	R	うち一般財源	うち一般財源
14	都市OSを利用したシステム改修に係る委託料	R6	予算	13,000	6,500	その他 (旅費など)	R6	予算	210	210
		R7	予算	12,557	6,279		R7	予算	210	210
	都市OS運用委託に係る負担金	R6	予算	7,000	3,500		R6	予算		
		R7	予算	8,400	4,678		R7	予算		
	有識者、専門家によるフォロー制度の導入	R6	予算	440	440		R6	予算		
		R7	予算	440	440		R7	予算		
	印刷製本費 (市民用登録マニュアル等)	R6	予算	510	510		R6	予算		
		R7	予算	510	510		R7	予算		
	会場借上料 (市民向け登録説明会等)	R6	予算	0	0		R6	予算		
		R7	予算	150	150		R7	予算		

債務負担行為 (単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	<ul style="list-style-type: none"> ・「堺スマートシティ戦略 (令和3年度策定)」において、多様なデータの連携、蓄積、活用による住民サービスの創出、改善や共通のID基盤によるシームレスなサービス提供を実現する都市OSの構築を戦略方針として掲げた検討。 ・令和4年度、令和5年度は、大阪府の都市OS「ORDEN」に構築される大阪総合行政ポータル「my door OSAKA」を活用し、堺市で展開する複数のサービスをひとつのIDによって関連付け、さまざまなサービスをデータで繋げることによる市民生活の質の向上や都市魅力の創出に向けた検討。 ・令和6年度夏からは、「my door OSAKA」を活用し、子育て世代をターゲットに、子育て情報や行政サービスの電子申請、お知らせを配信する実証を開始。
	R7	<ul style="list-style-type: none"> ・各種行政サービスとの連携に向けた検討 ・my door OSAKA利用登録者数増加に向けた市民意識の醸成
	R8以降	<ul style="list-style-type: none"> ・各種行政サービスとの連携に向けた検討 ・my door OSAKA利用登録者数増加に向けた市民意識の醸成

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>各種行政手続きや地域情報の発信、健康増進、環境行動、福祉、子育て・教育、交通、観光、都心や泉北ニュータウン地域等のエリア活性化など、さまざまなサービスをデータ連携することで、あらゆる分野において市民生活の質の向上や都市魅力の創出に繋げる。</p>
----	---------	--

行政サービスとのID連携について（拡充）

「my door OSAKA」※1と図書館情報システムのIDを連携させることで、「SakaI-D」※2で図書館情報システムにログインできるようになります。

ログイン後は、図書館の資料の貸出や貸出期間の確認、予約した資料の準備状況、新着お知らせメールの設定など、図書館サービスが円滑に利用できます。

※1「my door OSAKA」は大阪府が構築した大阪総合行政ポータル

※2「my door OSAKA」の IDのうち、堺市民にかかるIDを「SakaI-D」と呼びます

図書館システムログイン画面のイメージ



「1つのID」で複数サービスにつながる

